

# アジア経済法令ニュース No.26-13

添付法令資料 1：韓国秩序違反行為規制法（目次）

添付法令資料 2：中国危険化学品安全法（目次）

添付法令資料 3：銀行報告書の透明性及び公表に関する 2025 年 8 月 4 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.18（目次）

添付法令資料 4：国家データベース、データの接続及び共有並びに国家機関の

電子取引に資するオープンデータに関する電子取引法の

若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 3 月 27 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省関係省令の整理に関する省令（財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第 1 号）

26.03.17 公布／26.04.01 施行

2 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う財務省・農林水産省・経済産業省関係省令の整理に関する省令（財務省、農林水産省、経済産業省令第 1 号）

26.03.17 公布／26.04.01 施行

3 使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化の認定に関する省令を廃止する省令（厚生労働省、経済産業省、環境省令第 2 号）

26.03.17 公布／26.04.01 施行

4 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令（経済産業省令第 6 号）

26.03.17 公布／26.04.01 施行

5 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理等に関する政令（政令第 40 号）

26.03.18 公布／27.04.01 施行

6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 24 号）

26.03.18 公布／26.06.01 施行

7 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 27 号）

26.03.19 公布／一部を除き、26.04.01 施行

- 8 医療法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（厚生労働省令第 28 号）  
26.03.19 公布／一部を除き、26.04.01 施行
- 9 労働安全衛生法第四十二条の規定に基づく厚生労働大臣が定める規格又は安全装置の一部を改正する件（厚生労働省告示第 101 号）  
26.03.23 公布／27.04.01 適用
- 10 雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域（厚生労働省告示第 103 号）  
26.03.23 公布
- 11 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（厚生労働省令第 29 号）  
26.03.23 公布／27.04.01 施行
- 12 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 30 号）  
26.03.23 公布／同日施行
- 13 種苗法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 16 号）  
26.03.23 公布／同日施行
- 14 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 105 号）  
26.03.23 公布
- 15 厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 106 号）  
26.03.23 公布
- 16 労働安全衛生法第五十四条の二において準用する同法第四十七条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める型式検定の方法（厚生労働省告示第 107 号）  
26.03.23 公布／26.04.01 適用

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于修改《社会团体登记管理条例》的决定  
26.03.12 公布 国务院令第 832 号／同日施行
- 2 国有企业领导人员廉洁从业规定（修订）  
26.02.28 公布 中共中央办公厅等／同日施行
- 3 关于进一步完善经营者集中委托审查制度的公告  
26.03.19 公布 国家市场监督管理总局公告 2026 年第 13 号／26.08.01 施行
- 4 关于 2025 年全国汽车和消费品召回情况的通告  
26.03.15 公布 国家市场监督管理总局通告 2026 年第 2 号
- 5 关于《中华人民共和国海关进口食品境外生产企业注册管理规定》实施相关事宜的公告  
26.03.18 公布 海关总署公告 2026 年第 27 号
- 6 关于促进旅行服务出口扩大入境消费的政策措施  
26.03.16 公布 商务部等 商服贸发 2026 年第 39 号
- 7 关于试点推行网上办理外国人旅馆以外住宿登记的公告

- 26.03.20 公布 国家移民管理局公告 2026 年第 1 号
- 8 关于健全交通运输行业信用体系的实施意见
  - 26.03.05 公布 交通运输部等 交政研发[2026]18 号
- 9 关于在全社会推进儿童友好建设的意见
  - 26.02.12 公布 国家发展和改革委员会等 发改社会[2026]258 号
- 10 关于停止实施标准创新型企业评价及认定工作的通知
  - 26.01.23 公布 国家市场监督管理总局 国市监标创发[2026]10 号
- 11 特种设备使用管理规则
  - 26.02.02 公布 国家市场监督管理总局公告 2026 年第 6 号 / 26.05.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 境内企业境外放款管理办法
  - 26.03.13 公布 中国人民银行等 银发[2026]63 号 / 26.04.20 施行

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典第 330.1 条への変更の導入に関する 2025 年 10 月 15 日付ロシア連邦法律 No.378-FZ
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.391-FZ（訳注：緊急事態における連邦政府の権限を拡大するもの。）
  - 一部を除き、2026 年 3 月 1 日から施行
- 3 ロシア連邦の刑事執行システムにおけるサービス並びに自由はく奪形態の刑罰を執行する施設及び機関に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律、並びにロシア連邦の強制執行機関におけるサービス及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.395-FZ
  - 公布の日から 180 日経過後に施行
- 4 ロシア連邦市民権に関するロシア連邦法律第 13 条及び第 32 条への変更の導入に関する 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.396-FZ
  - 公布の日から 180 日経過後に施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 民事判決執行法
  - 25.12.05 可決 法律第 106/2025/QH15 号 / 26.07.01 施行
- 2 司法鑑定法

- 25.12.05 可決 法律第 105/2025/QH15 号/26.05.01 施行
- 3 司法経歴法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
- 25.12.05 可決 法律第 107/2025/QH15 号/26.07.01 施行
- 4 留置・勾留及び居住地外への外出禁止執行法
- 25.12.10 可決 法律第 128/2025/QH15 号/26.07.01 施行
- 5 刑事判決執行法
- 25.12.10 可決 法律第 127/2025/QH15 号/26.07.01 施行
- 6 サイバーセキュリティ法
- 25.12.10 可決 法律第 116/2025/QH15 号/26.07.01 施行

## 第5 韓国

- 1 行政基本法施行令一部改正令
- 26.03.17 公布 大統領令第 36187 号/26.03.19 施行
- 2 公職選挙法一部改正法
- 26.03.19 公布 法律第 21488 号/同日施行
- 3 児童手当法一部改正法
- 26.03.20 公布 法律第 21489 号/一部を除き、同日施行
- 4 知識財産基本法施行令一部改正令
- 26.03.24 公布 大統領令第 36223 号/同日施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
LABOR ADVISORY NO. 04, S. 2026  
PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON 20 MARCH

2026 (EID'L FITR)

26.03.16 付

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 05, S. 2026

PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAYS ON 02 APRIL 2026 (MAUNDY THURSDAY), 03 APRIL 2026 (GOOD FRIDAY), AND 09 APRIL 2026 (ARAW NG KAGITINGAN), AND SPECIAL (NON-WORKING) DAY ON 04 APRIL 2026 (BLACK SATURDAY)

26.03.17 付

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 21-2026

TAX TREATMENT OF DEVELOPMENT ASSISTANCE ACTIVITIES CARRIED OUT BY THE FOREIGN ASSISTANCE SECTION OF THE UNITED STATES EMBASSY IN THE PHILIPPINES

26.03.19 付／直ちに施行

4 DEPARTMENT OF ENERGY

DEPARTMENT CIRCULAR NO. DC2026-03-0010

INTERIM AUTHORITY TO INTRODUCE EURO II/2 PETROLEUM PRODUCTS IN THE TRANSPORT AND INDUSTRY SECTOR

26.03.19 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第11 インド

1 Insolvency and Bankruptcy Board of India (Insolvency Resolution Process for Corporate Persons) (Amendment) Regulations, 2026

2026年インド倒産破産委員会（企業倒産処理）改正規則

2026年2月25日公示／同日施行

2 Insolvency and Bankruptcy Board of India (Pre-Packaged Insolvency Resolution Process) (Amendment) Regulations, 2026

2026年インド倒産破産委員会（プレパック型倒産）改正規則

2026年2月25日公示／同日施行

3 Companies (Accounting Standards) Amendment Rules, 2026

2026年会社（会計基準）改正規則

2026年3月10日公示／同日施行

4 Securities Contracts (Regulation) Amendment Rules, 2026

2026年証券契約（規制）改正規則

2026年3月13日公示／同日施行

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

### 1 カザフスタン共和国憲法

2026年3月15日付共和国国民投票による採択

### 2 カザフスタン共和国の情報基本方針の実行に係る対策計画（第2段階：2026年～2028年）の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2026年3月16日付 No.176 / 署名の日から施行

### 3 2026年3月16日に採択されたカザフスタン共和国憲法の施行に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令

2026年3月17日付 No.1206 / 署名の日から施行

### 4 カザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の再生可能エネルギー分野におけるプロジェクトの実行に関するカザフスタン共和国法律

2026年3月16日付 No.269-VIII ZRK

## 第14 ウズベキスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

### 1 韓国秩序違反行為規制法（目次）

### 2 中国危険化学品安全法（目次）

### 3 銀行報告書の透明性及び公表に関する2025年8月4日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 18（目次）

### 4 国家データベース、データの接続及び共有並びに国家機関の電子取引に資するオープンデータに関する電子取引法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士：インド法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士：日本法令担当
福島 幹	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。